

公益財団法人日本対がん協会
活動のご案内
2025-2026



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



日本対がん協会公式ホームページ
www.jcancer.jp



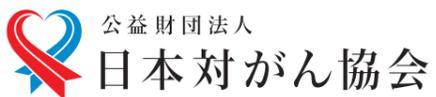
日本対がん協会公式X (旧Twitter)
@jcancerjp



日本対がん協会公式Facebook
JapanCancerSociety



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
TEL. 03-3541-4771 平日10時~17時



がんで苦しむ人や 悲しむ人をなくしたい

わたしたちはがん征圧の幅広い活動を通じて
「がんになっても希望をもって暮らせる社会」の実現を目指します



会長からごあいさつ

日本対がん協会は1958年の設立以来67年にわたり、民間の立場でがん征圧を目標にがん予防・がん検診の推進、患者・家族の支援、正しい知識の普及啓発に取り組んでまいりました。これもひとえに日頃から協会を支えてくださる皆さまのおかげです。心より厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行はひとまず収まりましたが、患者さんが感染の不安から病院受診を控えたり、検診を受けられなかったりする事態が起きました。当協会の無料電話相談「がん相談ホットライン」はコロナ禍にある2022年4月から年末年始を除く毎日実施へと窓口を広げ、多くのがん患者さんやご家族から不安の声や相談が寄せられました。今後も新しい感染症が発生する可能性は常にあり、当協会としても迅速な対応が求められています。

生存率が向上し、「がんは治る時代」と言われるようになってきました。しかし、いまだに「不治の病」というイメージをもっている方も多く、自分ががん患者であることを周りに伝えられない人もたくさんいます。そうした方々に生きる勇気と希望を持っていただき、「がん＝死」というイメージを変えていくことも、私たちの活動の大きな柱です。

医療の進歩により、がんを超早期に発見し、適切な治療を行うことができる時代も、そこまで来ています。がんは死に至る病から、誰でもかかる可能性のある普通の病気へと変化しています。それに伴い、治療と就労の両立、がん経験者の生活の質(QOL)の向上などの新たな課題が浮上しています。また、がん予防の視点から、禁煙の重要性もますます高まっています。さらに、がん検診に特化した研究助成やがん研究助成金の増額など助成事業にも力を入れてまいります。

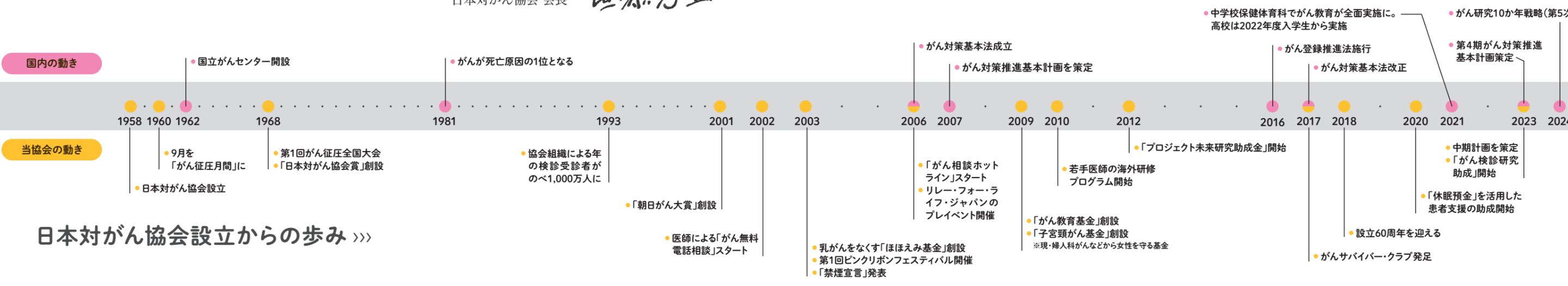
最近新たな問題として浮上してきたのは、新しいがん治療薬、治療技術の高額化です。「経済毒性」(Financial Toxicity)として世界的な問題となっています。あまりに高額となり、負担に耐えられず、治療を断念するといった悲惨な事態も耳にします。わが国が世界に誇る国民皆保険制度と高額療養費制度の両立をいかに図るか、この新しい問題にも当協会は取り組んでいく必要があります。

時代の変化に対応しながら、がんで苦しむ人、悲しむ人をなくすために日本対がん協会はこれからも全力を尽くします。引き続きあたたかいご支援をよろしくお願い申し上げます。

2025年7月

日本対がん協会 会長 **垣添忠生**

わたしたちは大きく3つの活動を行っています



日本対がん協会設立からの歩み >>>

日本のがんの現状と新たな課題への対応

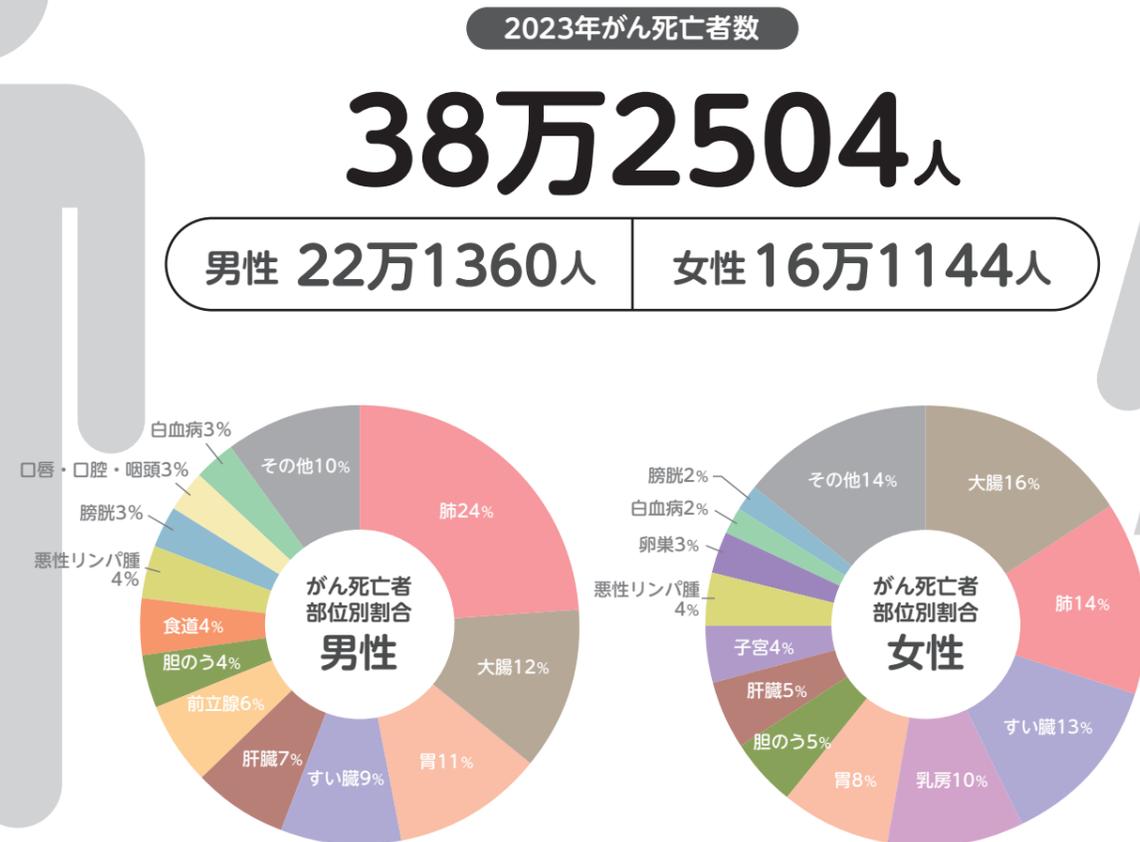
新たにがんと診断される人は毎年100万人前後。

一生の中で2人に1人はがんになる可能性があります。

国の新しいがん対策に基づき、日本対がん協会もさまざまな活動に取り組んでいます。

○ 日本のがんの現状

高齢化に伴い、がん罹患数、死亡数は増加傾向です。最新の統計では、一生の中でがんになる確率は男性62.1%、女性48.9%です。また、がんは1981年から死因の第1位で、近年は死亡数の約4分の1を占めます。一方、高齢化の影響を除いた年齢調整率で見ると、罹患は横ばい、死亡は減少傾向です。禁煙など生活習慣の改善や感染症対策でリスクを抑え、科学的根拠に基づくがん検診での早期発見、適切な治療で死亡率を下げられます。



出典：令和5(2023)年人口動態統計(確定数)

○ 誰一人取り残さないがん対策の実現へ

国のがん対策の指針である第4期がん対策推進基本計画の全体目標は「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」です。当協会はこの目標も念頭に置きながら、さまざまな活動に取り組んでいます。がん医療の分野では、がん患者・家族を支え、地域全体でがん征圧をめざすチャリティ活動リレー・フォー・ライフ(RFL)の寄付金をもとに、地域のがん医療の充実を図るために国内の若手医師の海外留学を支援しています。がんをめぐる社会課題に対しては、一般社団法人あしなが育英会と協働してがんで親を亡くしたがん遺児の奨学金を支援したり、経済的事情などでがん検診を受けたくても受けられない人たちへがん検診デジタル無料クーポンを発行したりしています。また、がん患者・家族を支える人材を育成し、その活動を支援しています。

○ 新たな課題に対応した対がん活動

国が科学的根拠に基づいて推奨している5つのがん検診(肺、胃、大腸、乳房、子宮頸部)の受診率目標が60%に上り、受診率向上が課題になっています。当協会は、がん検診研究助成によって、がん検診の質、受診率の向上に資する研究に対する助成を始めました。がん予防では、子宮頸がんを起こすヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐワクチンに関する調査を行い、定期接種普及に向けた課題を探りました。また、患者・家族を支える人材の育成と伴走支援を行っています。「がんになっても希望を持って暮らせる社会の実現」をめざしてさまざまな課題に取り組んでいます。

がん検診研究助成

がん対策の原点は早期発見であり、がん検診の進展は不可欠です。がん検診技術の新たな開発を目標にした基礎的な取り組み、がん検診の精度や精度管理の問題の検証、がん検診受診を阻害する社会的要因の分析など、広い分野を対象に2023年度から助成を始め、これまでに計31人の研究者が受給しました。2025年度は助成総額を拡充します。



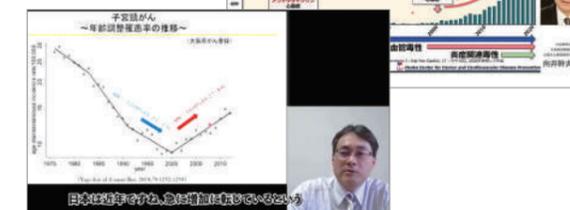
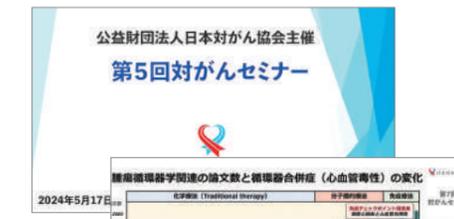
がんアドボケート活動助成

がん患者・家族を支援するためのアドボケート活動に取り組む人材を育成する「がんアドボケートセミナー」を開催。修了者を対象に社会課題解決へ向けた事業を募り、助成金と当協会独自のリソースを活かした伴走支援によって、さまざまな活動の後押しをしています。



ネット活用でセミナー拡充

グループ支部や自治体など関係者の勉強会として開催してきたオンラインセミナーを衣替えし、誰でも視聴できるオンデマンド動画として当協会サイトで公開します。がん医療に関するガイドラインや施策、基礎的ながんの知識を深める内容などを軸に、幅広い分野でテーマを選択し、視聴者層を広げていきます。



がん予防・検診の推進

がん予防のための禁煙を推進し、早期発見のための検診受診率及び精度管理の向上に取り組んでいます



がん予防・検診の推進



一次予防の啓発

がんのリスクを遠ざけるためには、たばこを吸わないことが最も効果的です。がん予防の中心に掲げるのは「禁煙推進」。当協会は2018年、禁煙の重要性を広く社会に訴える「タバコゼロ宣言」を発表しました。日本のたばこ対策は世界的に見て遅れており、早急な対策が必要です。

さまざまなアクションの推進

がんの正しい知識を身に付けることも重要です。小中高校でのがん教育、働く世代を中心にした大人向けの公開セミナーでヘルスリテラシーの向上をめざします。「世界禁煙デー」での啓発活動や当協会サイトからの情報発信などにより、禁煙やワクチン接種によるがん予防と、がん検診受診による早期発見・適切な治療の大切さを訴えていきます。

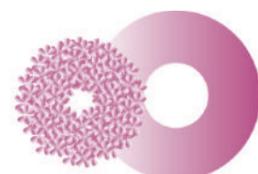
禁煙でがんのリスクを下げる

喫煙による死亡
年間 **130,000人**

受動喫煙による死亡
年間 **15,000人**

たばこの煙には発がん性物質が含まれています。喫煙者だけでなく、周りの非喫煙者も受動喫煙によって、肺がんをはじめ、さまざまながんの原因となるばかりか、手術や化学療法、放射線療法などの妨げになります。加熱式たばこも同様に健康への悪影響は否定できません。禁煙はがん発症やがんによる死亡、その他の疾病のリスクを下げることに加え、周囲への悪影響を防ぐことができます。

タバコゼロ宣言



TOBACCO ZERO MISSION

1. 喫煙者をなくす

すべての喫煙者に対して禁煙支援サービスを提供する

2. 受動喫煙をなくす

すべての人々（喫煙者も非喫煙者も）を受動喫煙から守る

3. 喫煙開始をなくす

すべての子どもたち・大人がタバコを吸い始めない社会をつくる

4. タバコ産業との利害をなくす

すべての協会活動はタバコ産業からの資金提供や協力を受けない

5. 新型タバコをなくす

すべてのタバコ製品は有害性と依存性の観点から規制対象とする

企業の禁煙推進を後押し

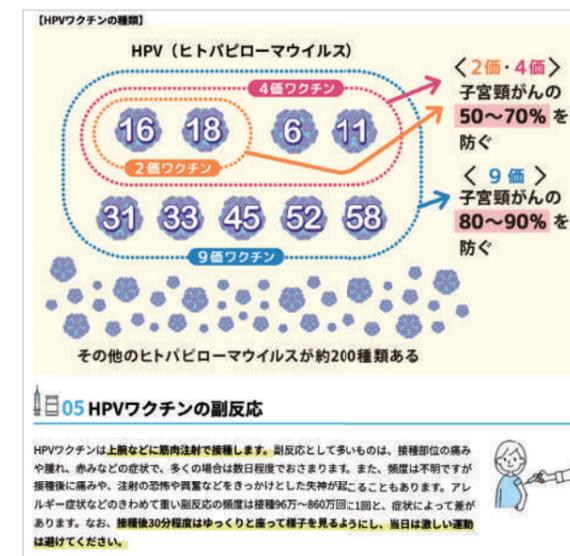
がん対策など企業の健康施策、経営課題の解決に役立ててもらおうための無料オンラインセミナーでは、日本対がん協会や東京都医師会などをつくる禁煙推進企業コンソーシアムの米田哲郎事務局長らを講師に迎え、企業などの先進事例を紹介。2025年5月31日の「世界禁煙デー」では垣添会長が禁煙推進を呼び掛けました。



企業・自治体・団体の代表者が「健康&禁煙推進宣言」をした2025年の世界禁煙デー

HPVワクチンの特設ページを更新

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を防ぐワクチンや定期接種の情報を発信する特設ページを一新。「HPVワクチンの子宮頸がん予防効果」「公的な費用による無料接種(定期接種)」などで構成し、定期接種の対象者(小学6年～高校1年相当の女性)への情報提供を意識しています。監修した大阪大学大学院講師の上田豊氏の講演「子宮頸がん予防のHPVワクチン接種率アップに向けた課題」も視聴できます。





写真提供：埼玉県支部（公益財団法人埼玉県健康づくり事業団）【同左頁上】

日本対がん協会グループの検診

日本対がん協会は、グループとして日本で最大規模のがん検診組織としての責任を果たすべく、科学的根拠に基づく検診の推進を原則としています。検診についての豊富な情報や正確さを基盤に、大学をはじめさまざまな研究機関・団体での新しい手法や普及啓発法の開発支援に取り組んでいます。

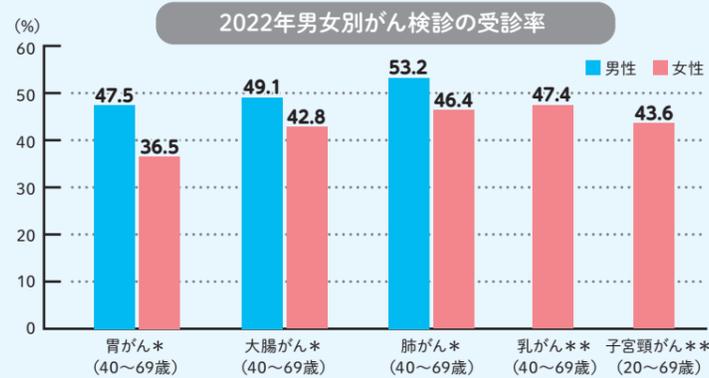


検診車
写真提供：千葉県支部
（公益財団法人ちば県民保健予防財団）

1958年の発足以来の実績
延べ受診者数 **4** 億人以上

2023年度の実績
延べ受診者数 **991万4729**人
がん発見数 **1万1881** (がん発見率 約0.1%)

日本のがん検診受診率は、欧米に比べて低い水準にとどまっています。国は受診率を60%以上にするを目標に掲げていますが、達成しているがん検診はありません。最も高いのが男性の肺がん検診の53.2%で、それ以外のほとんどが40%台にとどまっています。



出典：2022年国民生活基礎調査
*過去1年間の受診率
**過去2年間の受診率

「がん検診年次報告書」の発行

各地の支部が実施するがん検診は、地域の健康を守る大切な役割を果たしているのと同時に、がんに関する様々なデータを収集して、データごとに支部の検診を比較分析し、検診の質の向上につなげるための基盤ともなっています。当協会は支部が実施したがん検診について、受診者数、がんの発見数、精密検査受診率など詳細なデータやその後の追跡調査の結果をとりまとめ、「がん検診年次報告書」を毎年発行しています。



受診率向上や新しい検診手法の開発をめざして

国立がん研究センターや大学などの研究機関と協力し、がん検診の受診率向上や課題の探索、新しい検診手法などの開発に向けた研究助成事業に積極的に取り組んでいます。

がん検診研究助成

コロナ禍では、がん検診も大きな影響を受けました。当協会の全国支部のがん検診受診数の集計では、コロナ禍前の2019年度と比べて20年度はマイナス18.1%に落ち込みましたが、21~23年度はマイナス9~10%台で推移しています。人口減などの要因を勘案しても回復傾向にありますが、依然としてさらなる受診率アップへの取り組みが重要な課題です。

がん検診研究のすそ野を広げることをめざして、23年度からがん検診研究助成事業を進めています。「分野Ⅰ・基礎研究」「分野Ⅱ・臨床研究」「分野Ⅲ・がん検診の受診率や質の向上、普及啓発に向けた手法開発、社会調査等」の三分野を対象に公募し、24年度は13人の研究者による研究テーマを採択しました。

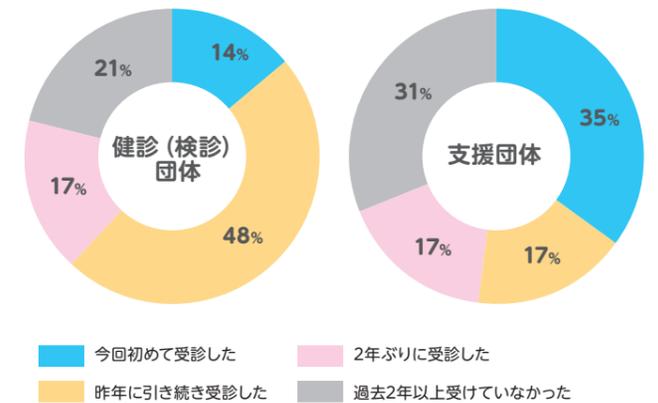
採択テーマを紹介するシンポジウムも開催。乳がんの早期発見に向けた基礎研究や、胃がんや乳がん検診での人工知能(AI)活用に向けた研究、医療過疎地での大腸がん検診や知的障害者の受診などの課題の研究など多彩な分野の取り組みを紹介しました。協会サイトに特設ページを設け広く助成事業についての周知に取り組みました。



がん検診デジタル無料クーポンの発行

ひとり親家庭や貧困世帯の支援団体などを通じて、がん検診を無料で受診できるデジタルクーポンを発行しています。がん検診を受けたくても受けられない方の受診を促すため、2023年度に始めました。24年度は連携する支援団体を増やし、がん検診や健康診査を行う当協会グループ支部も独自キャンペーンを展開。クーポン発行申請は2734件、受診件数は1457件(53%)となり、受診件数は23年度を上回りました。グループ支部など健診(検診)団体からの申請者と支援団体を通じた申請者にアンケートを実施し、受診歴を比べたところ、支援団体を通じた利用者は受診していない期間が長い傾向がありました。貧困対策に健康面の支援を組み入れることの重要性が浮き彫りになりました。

クーポン発行申請者の受診歴比較(肺がん検診)



がん患者・ 家族の支援

がんになっても安心して暮らせるように、がんと共に生きる社会づくりに取り組んでいます



がん患者・
家族の支援

● 無料がん相談

看護師、社会福祉士、社会保険労務士など有資格者である相談員が、がんに関する不安や悩みに耳を傾け、どうすればよいのかを一緒に考えます。不安な気持ちを誰かに聞いて欲しい、そんなときはわたしたちを頼ってください。

がん相談ホットライン

がんになると、治療や副作用のこと、お金や仕事のこと、毎日の暮らしのことなどさまざまな悩みや心配事が出てきます。がんに関する不安や心配がある方なら、がんと診断されている方いない方、どなたでもご利用いただけます。予約は不要。ご相談は匿名でお受けしています。

理念

日本対がん協会がん相談ホットラインは
相談者の言葉に耳を傾け
相談者が次の一歩を踏み出せるような
支援を目指します

使命

- 相談者が困っていることは何かを一緒に考えます
- 相談者の思いや考え、価値観などその人らしさを尊重します
- 相談者にとって必要で、信頼できる情報を提供します
- 相談者が問題解決できるための行動を具体的に提示します



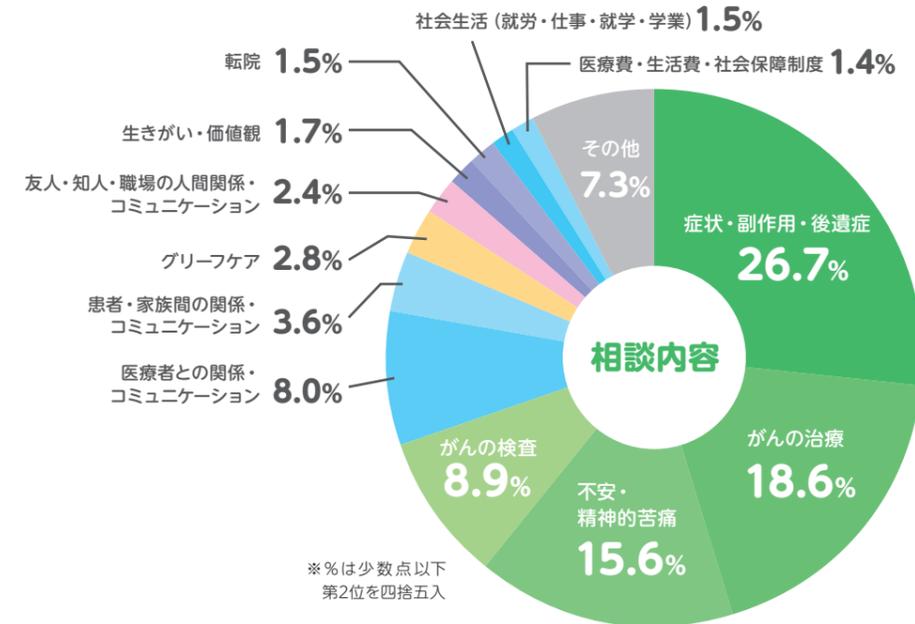
土曜・日曜・祝日も相談をお受けしています

☎ 03-3541-7830

受付日時/毎日(年末年始を除く)、10~13時、15~18時

※受付日時は変更になる場合があります。事前に日本対がん協会ホームページでご確認ください。

がん相談ホットライン相談受付状況 (2025年2月現在)



相談員

看護師、社会福祉士など国家資格を持つ経験豊かな相談員が相談を受けています

2024年度相談件数

10,210件

相談者/患者さん、ご家族、友人など

相談件数10,210件のうち、2回以上利用した人は約7割にのぼります。相談内容は体のこと、心のこと、暮らしに関わること、がんとの向き合い方やこれからの生き方など、多岐にわたります。そのほか、ご遺族がグリーフケアとしても利用されています。

相談者の声

「相談員のゆっくりと穏やかな声を聞き、吐き出せずにいた日頃の思いを吐き出せました。こうして助けを求めて、ゆっくり立ち上がっていけばいい。」

「心細くなったらホットラインに電話して元気をもらっています。今日も話を聞いてもらって安心しました。また頑張れそうです。」

「一人だとぐるぐる同じことを考えてしまい、答えを出せませんでした。話を聞いてもらい、どうしたらいいかが分かってきました。」

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

がん患者・がん経験者の悩みの一つに就労の問題があります。働きたくても体力的な不安があったり、職場の理解が得られなかったり、職場の制度や環境が整っていないなど、不安や悩みを抱えている方は多くいます。利用できる制度をはじめ、働き方などのご相談をお受けしています。



特定社会保険労務士 近藤明美氏



特定社会保険労務士 石田周平氏

電話相談予約窓口





リレー・フォー・ライフ

リレー・フォー・ライフは、がん患者やその家族の支援を目的として、地域全体でがん向き合うチャリティ活動です。日本では当協会がアメリカ対がん協会からライセンスを得て、各地のボランティア実行委員とともに活動し、歩くことでがん向き合う人々を支えたい思いを表すリレーイベントが全国各地で開催されています。



3つのテーマに支えられ、
使命である**Save Lives**が成り立っています

祝う

Celebrate

がんの告知を乗り越え、今を生きているサバイバーや家族などの支援者を讃え、祝福します。

しのぶ

Remember

がんで旅立った愛する人をしのび追悼します。また病の痛みや悲しみと向き合っている人たちを敬います。

立ち向かう

Fight Back

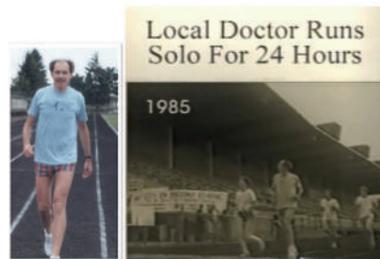
がんの予防や検診を啓発し、征圧のための寄付を募り、がんで苦しむ人や悲しむ人をなぐす社会をつくります。

RFL公式サイト



リレー・フォー・ライフのはじまりと日本での広がり

1985年、腫瘍外科医のゴルディー・クラット氏がトラックを24時間走り続け、アメリカ対がん協会への寄付を募りました。「がん患者は24時間、がん向き合っている」という想いを共有し支援するためでした。ともに歩き、語ることで生きる勇気と希望を生み出したいというこの活動を代表するイベントは、世界36カ国、約1800カ所で開催されています。日本では、2006年にプレ開催(つくば)、翌年には兵庫県芦屋市で公式開催され、活動地区が広がっています。2024年度は、48地区でチャリティ活動が行われました。



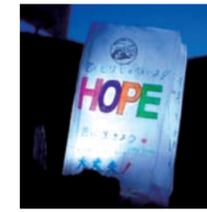
リレーイベントの流れ リレー・フォー・ライフ活動の1年の締めくくりとしてイベントを開催します。

開会式・サバイバーズラップ



1周目はサバイバーの方だけが歩きます。がん告知を乗り越え、この日を迎えられることを祝福します。

ルミナリエセレモニー



想いが書かれたルミナリエを灯し、がんで旅立った愛する人をしのび、がんと向き合っている人々を敬います。

夜越えウォーク(推奨)



ともに歩き続け、朝を迎えられた喜びを分かち合い、朝陽の下で再び立ち向かうことを誓い合います。

閉会式



すべての参加者が讃え合い、次の1年を通して行うチャリティ活動への、新たな想いを胸にします。

RFLセルフウォークリレー

参加者が好きな時に好きな場所で歩いた歩数をスマホアプリに記録、参加費に加え、歩数に応じた金額を協賛企業からマッチング寄付としていただくオンラインチャリティイベントです。RFLの在り方もコロナ禍で変わり、リレーイベントに参加しなくてもできない方々が全国どこからでもがんサバイバーに想いを寄せ、歩くことで参加できる新たな支援活動となりました。2024年度は協会本部に加え、28実行委員会と15企業が参画しました。

参加者数 **5172人**

歩数 **7億8651万5045歩**

寄付総額 **1510万4000円**

※2024年度実績。個人寄付額すべての収入を含む



ご寄付の使いみち

ご寄付は、リレーイベントやがん相談ホットラインの運営のほか、がん医療の発展のために役立てられています

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

地域のがん医療に貢献できる若手医師育成のため、1年間の海外研修費用の一部として1人250万円を助成。留学先は、全米有数のがん専門病院であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターやシカゴ大学医学部、ハワイ大学がんセンター(2024年度より)です。2010年度の設定以来、23人を送り出しました。



プロジェクト未来

将来のがん医療に役立つと期待されるがんの基礎研究、臨床研究、患者・サバイバー・家族に関する研究に、1件あたり最大300万円(総額3000万円以内)を助成しています。新しい治療や新薬の開発、また患者のQOL改善を期待しています。2024年度は23人の研究者に助成金をお渡ししました。



デザイン/
名古屋デザイナー・アカデミー
小林杏織さん



がんサバイバー・クラブ

全国700万人のがんサバイバー（一度でもがんと診断されたことのある方）が「希望と共に生きる」ことのできる社会をつくることを使命とする事業です。セミナーや活動助成事業により、日本のがんを取りまく課題の解決に貢献できる担い手や団体の育成に取り組めます。



がんアドボケートセミナー

がん患者・家族の皆さんが直面する問題の解決に向けて「何か取り組みたい」と考えている方々を対象に、がんに関する基礎的な知識や問題解決のヒントを学び、行動につなげてもらうための「がんアドボケートセミナー」を毎年開催しています。2024年度は「日本のがんを取りまく問題に、がん患者・家族が深くかかわることができる社会をめざして」をテーマに、事前の動画研修を受けた約40名が参加。医療従事者やピアサポーター、行政担当者らが講師となり、さまざまな視点から課題が提起されました。日本のがんに対する認識を深め、「がんになっても希望と共に生きられる社会」の実現に向けた取り組みについて考える機会になっています。



がんアドボケート助成事業

「がんアドボケートセミナー」を受講し、がん患者・家族支援に必要な一定の知識を習得した修了生の中から事業を募り、助成金を交付しています。資金的な支援とともに、当協会が休眠預金活用事業の資金分配団体として培った伴走支援の知見をもとに、独自の非資金的支援によって事業活動をサポートすることで、「誰一人取り残さない社会」への変革につなげ、課題解決をめざします。2025年度は、応募の中から妥当性や公益性、発展性、社会的インパクトなどを考慮し、3事業（うち2事業は2024年度から継続）を採択しました。地域でのセミナー開催、ピアサポートのネットワーク構築支援事業、がん教育講師育成等の事業に対して計115万円の助成金と伴走支援を行います。

がんサバイバー・クラブ
公式サイト



ブルーリボンライトアップされた築地大橋（東京・中央区）

がん患者支援の取り組み

がんで悲しむ人や苦しむ人をなくしたい――

がん患者の「知りたい」「治りたい」「普通の生活がしたい」に寄り添い、大切な人の「支えたい」を実現することを活動テーマに、がん患者はもちろん、ご家族やご遺族、支援者の方に対する支援にも取り組んでいます。

ジャパン キャンサー サバイバース デイ

2018年から毎年6月第1日曜日に開催し、がんサバイバーや家族のためのサポート・工夫に関する情報を提供しています。2025年は「がんとともに生きるー転移・再発した私の『わたしらしく』を考えるー」をテーマに、がんという病気によって心や身体にさまざまな変化が起こりうる中、「わたしらしく生きる」ためのヒントを見つけてもらえるように専門家の講演、ブース展示などを行いました。



大腸がん啓発活動

大腸がん検診受診の推進と、患者・サバイバー支援のため、毎年、啓発月間の3月に全国の自治体や民間団体と連携して啓発活動を行っています。2025年は自治体庁舎や橋梁、港湾施設、テレビ塔、病院など北海道～九州の計19施設を啓発カラーのブルーの夜間照明で彩りました。特設サイトでは大腸がんの体験談、専門医の講演を公開し、サバイバーへの応援も呼びかけました。

治療と仕事の両立支援

“がん”と就労”の啓発イベント「Working Cancer Survivor's Day」を特定NPO法人日本キャリア開発協会と毎年11月、「勤労感謝の日」にちなんで開催しています。日本では毎年約100万人が新たにがん患者となり、約3分の1は働く世代と言われます。両立支援に取り組む企業や当事者の講演やグループ演習などを通して職場、周囲で何ができるのかを学びます。

がん遺児への奨学金支援

がんで親を亡くしたがん遺児の進学などに役立ててもらおうと、2023年度から一般財団法人あしなが育英会と協働して奨学金支援に取り組んでいます。当協会は中期計画（2023～28年度）の活動指針で「取り残される人への目配りを欠かさず、複数のセクターとの協働で、適切な手法によって課題解決をめざす」を掲げており、毎年1000万円を同育英会へ助成しています。



正しい知識の普及啓発

情報社会の中で正しい知識を広めるために、普及啓発活動を行っています



正しい知識の普及啓発

〇 ピンクリボンフェスティバル

乳がんを命を落とすひとが一人でも減るように、乳がんの早期発見と適切な治療の大切さを伝える国内有数の規模の乳がん啓発活動を行っています。街のピンク・ライトアップやイベント開催により周知を図り、乳がん検診の受診率向上をめざします。患者さんと周りの人たちを支える活動にも取り組みます。

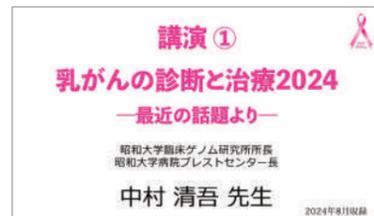


〇 がんリテラシーの向上をめざして

がんと初めて診断される人の約3割は、働く世代が占めています。若い世代では、乳がんや子宮頸がんにより、女性が男性を上回っています。定年延長などで就労が増えている高齢層は、がんリスクが高まる世代です。がんの正しい知識を身につけて活用する能力(リテラシー)を高め、健康全般に対する意識向上と行動変容につなげることをめざしています。

シンポジウム

乳がん専門医による最新の治療情報や関心の高いテーマを取り上げるシンポジウムです。収録した動画をピンクリボンフェスティバル公式サイトで公開しています。



ピンクライトアップ 東京都庁第一庁舎

ピンクの日



毎月19日を「ピンクの日」として「ブレスト・アウェアネス」(乳房を意識する生活習慣)を推奨しています。幅広い層に伝えるためSNS投稿や、ピンクリボン活動にまつわるアクションで、年間を通して乳がん啓発活動を進めています。



街頭キャンペーン

ブレスト・アウェアネスとは

乳房を意識する生活習慣のことです。普段から自分の乳房の状態を知っておくと、ちょっとした変化にも気づくことができます。ポイントは、①乳房の状態を知る、②変化に気をつける、③何かあれば乳腺専門医に相談する、④40歳から2年に1回、乳がん検診を受ける、の4つ。若いうちから習慣にしてもらうため、啓発冊子を配布し、公式サイトやSNSから正しい情報を発信しています。

ピンクリボンフェスティバル公式サイト



働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト

少子高齢化により多くの方が65歳まで、あるいはそれを超えて働く時代。企業にとって、がん対策と従業員のヘルスリテラシー向上は喫緊の経営課題です。このプロジェクトは、企業のがん対策の底上げを図り、働く世代のがんリテラシーを高めることをめざしています。その三本柱として、企業・団体のトップ、健康経営や人事総務の担当者を対象とする無料オンラインセミナー「がんリテセミナー」、職場のがん教育に活用できる「がんリテラシーLINE」、がんに関するリテラシー測定オンラインテスト(職場単位で申し込む有料プログラム)「がんリテラシー診断」を展開しています。

特設サイト



「がんリテセミナー」アーカイブ動画

「がんリテセミナー」は専門医や経営者による課題の提起と実践的な対策、健康施策や経営戦略のヒントを提供しています。2024年度は約500社、約600人が受講しました。これまで開催してきたセミナーはアーカイブ動画として公式サイトで視聴することができます。

アーカイブ動画一覧





マンモグラフィ撮影技術講習会 (2023年1月)

がん征圧月間とさまざまな取り組み

1960年から毎年9月を「がん征圧月間」と定め、がんと、その予防に関する正しい知識の普及、がんを早期に発見するための科学的根拠に基づいたがん検診の実施と受診率向上などを広く呼びかけるため、全国のグループ支部とともに、さまざまな形でがん征圧活動を展開しています。

がん教育の推進とさまざまな取り組み

科学的根拠に基づいて、がんを正しく理解することは大切なことです。がんをむやみに怖がることなく、健康と命の大切さを考えてもらうため、子どもたちのがん教育に取り組んでいます。啓発ツールによって、大人もがんについて知ってもらうことで健康に対する意識の変化へつなげます。

がん征圧全国大会

全国のグループ支部や患者・支援者らが集まり、最新情報の共有や意見交換をします。2024年度の埼玉大会は約400人が参加。「がん検診の新技术導入の課題」をテーマに、国が推奨する対策型がん検診の検査方法、新たな検査方法の現状と課題、国のがん対策についてシンポジウムがありました。2025年度は神戸市で開催。

日本対がん協会賞

対がん活動への理解と普及を促すことを目的に、1968年に創設されました。がん予防やがん検診、がんに関する正しい知識の普及などのため、長年にわたり地道な努力を重ねてきた個人・団体が対象です。2024年度は個人の部で4人、団体の部で1団体に贈られました。

朝日がん大賞

日本対がん協会賞の特別賞として、朝日新聞社の協力で2001年に創設されました。当協会の活動の柱の一つである「がん予防」全般を対象に、がん征圧に向けて優れた実績をあげて社会に貢献し、かつ第一線で活躍する個人・団体に贈られます。将来性のある研究の発掘、医療機器類の研究・開発、患者・サバイバーの活動やケアなども対象となります。



朝日がん大賞表彰式 (2024年)

2025年度 がん征圧スローガン

「がん征圧標語」として1960年に始まりました。毎年度、全国のグループ支部から作品を募り、当協会が選定しています。当協会をはじめ、グループ支部や自治体、医療機関の刊物や啓発資料などさまざまな媒体に掲載されることにより、がん検診の普及啓発や受診率の向上に活用されています。

健康は 予防と検診の 二刀流

宮城県対がん協会・物江榮一さんの作品

がん教育授業に協力

当協会は国に先駆けて2009年に「がん教育基金」を設け、全国の小中高校で出張授業を開くとともに、がん専門医の監修によるDVDやweb動画、まんがなどの教材を作り、学校などへ提供してきました。その後、新学習指導要領に「がん教育」が明記され、2021年度からがん教育の授業が始まりました。当協会は現在、希望する学校に対し、がんサバイバーの職員、がん専門医を外部講師として派遣し、学校でのがん教育を応援しています。



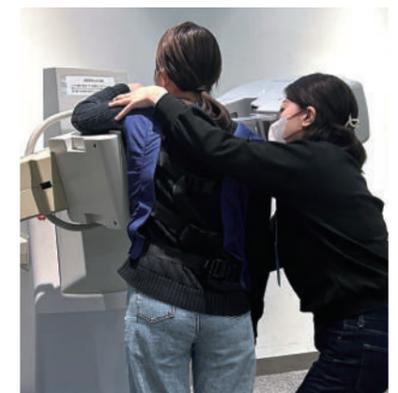
機関紙・啓発ツールの制作

全国のグループ支部の協力による調査の結果、がん関連機関の研究・統計、当協会の活動など最新情報を掲載した機関紙『対がん協会報』をはじめ、がん検診や女性のがんを解説するリーフレット、ポスター、冊子などの啓発資料を制作し、全国のグループ支部や自治体、医療機関、企業の健保組合などで活用されています。がんの基礎知識をまとめたデジタルサイネージ動画や一部の啓発冊子などはダウンロードによる配布もしています。



医療従事者向け研修会

がんの早期発見には、検診の精度管理を上げることも大切です。当協会は、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構、公益財団法人結核予防会との共催で、全国の検診機関で活躍している医療従事者を対象に診療放射線技師研修会や乳房超音波技術講習会などスキルアップの場を提供しています。2024年度はマンモグラフィ撮影技術講習会や、診療放射線技師研修会、保健師・看護師研修会を開催しました。



SDGsと日本対がん協会



日本対がん協会のパーパス

「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」は

SDGsの重要なフレーズ「だれひとり取り残さない」と目指す方向が同じです。

SDGsターゲットと私たちの活動

日本対がん協会の活動は、SDGsの9つのゴール、16のターゲットの達成に寄与しています。がん征圧活動は「医療・健康問題」だけでなく、「社会問題」「経済問題」の解決を目指す活動でもあります。

1 貧困をなくそう

- がんサバイバー・クラブ
- がん相談ホットライン
- リレー・フォー・ライフ
- がん検診デジタル無料クーポン発行

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

5 ジェンダー平等を実現しよう

- がん相談ホットライン
- がんアドボケート活動助成

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

2 飢餓をゼロに

- がんサバイバー・クラブ

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

8 働きがいも経済成長も

- 社会保険労務士による「がんと就労」電話相談
- がんアドボケート活動助成
- がんリテラシー向上プロジェクト

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

3 すべての人に健康と福祉を

- がん検診の推進
- がん征圧月間
- 禁煙推進
- がん検診研究助成
- ピンクリボンフェスティバル
- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞
- がん相談ホットライン

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞
- がん検診研究助成

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

4 質の高い教育をみんなに

- がん遺児の奨学金支援
- がん教育の推進
- 企業のがん対策支援
- 企業向けがんリテラシー診断

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

10 人や国の不平等をなくそう

- がんサバイバー・クラブ
- リレー・フォー・ライフ
- がん相談ホットライン
- がん遺児の奨学金支援
- がん検診デジタル無料クーポン発行

国内および国家間の格差を是正する

17 パートナシップで目標を達成しよう

- リレー・フォー・ライフ
- ピンクリボンフェスティバル
- がんアドボケート活動助成

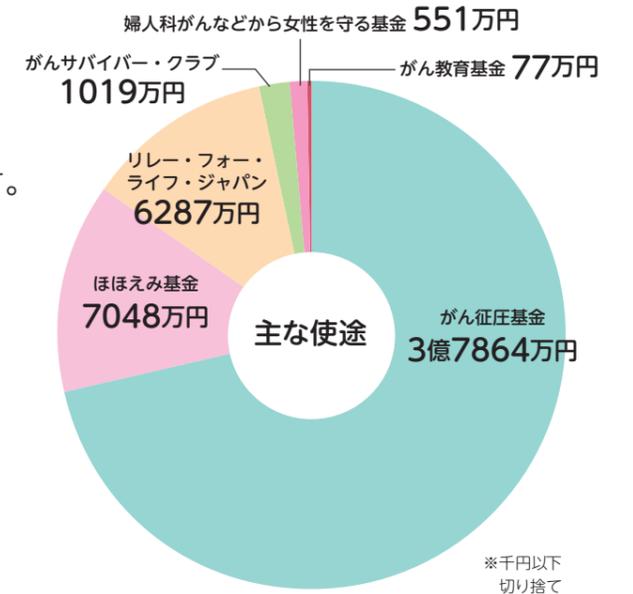
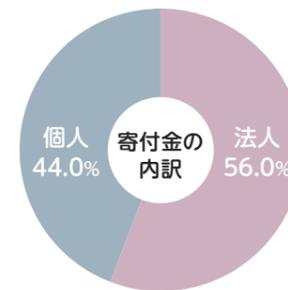
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ご寄付について

◎ 寄付額と使途

多くのご支援のおかげで、わたしたちはがん征圧活動を展開することができました。いただいたご寄付はすべて、がん征圧のために使わせていただいております。

2024年度寄付金総額
5億2849万2835円



がん征圧基金……当協会のがん征圧活動全般と運営
ほほえみ基金……乳がんに関わる活動
リレー・フォー・ライフ・ジャパン……がんの研究助成やがん治療専門家の育成など
がんサバイバー・クラブ……がんサバイバーとその家族をサポートする活動など
婦人科がんなどから女性を守る基金……子宮頸がんをはじめ婦人科がんについて、新しい検診方法の調査・啓発活動など
がん教育基金……子どもたちにがんの正しい知識を伝えるための活動

◎ 支援の種類

支援したいと思う活動にご寄付の使いみちを指定することもできます。

支援の種類	寄付・基金名	銀行	郵便局	口座名
活動全般へのご支援	がん征圧基金	みずほ銀行 銀座支店 普通 1003855 (店番号035)	ゆうちょ銀行 00180-1-5140 ※払込票備考欄に寄付・基金名をご記入ください	公益財団法人 日本対がん協会
		三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 1718240 (店番号023)		
	がんサバイバー・クラブ	三井住友銀行 丸ノ内支店 普通 0518150 (店番号245)		
リレー・フォー・ライフ	みずほ銀行 銀座支店 普通 2418773 (店番号035)			
特定の活動へのご支援	ほほえみ基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067244 (店番号023)		
	婦人科がんなどから女性を守る基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067257 (店番号023)		
	がん教育基金			

上記の詳しいお手続き方法は次ページをご覧ください▶

わたしたちの活動は、みなさまからのご寄付に支えられています。
 がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために、
 “がん征圧活動”へあたたかいご支援をお願い申し上げます。

個人／法人のご寄付

毎月の寄付 ご支援金額は1,000円から、一回の登録のみで継続的な定額支援が可能です。お支払いはクレジットカード決済となります。

今回の寄付 任意の金額をいつでもご支援いただけます。お支払いはクレジット決済または銀行振込みのご利用が可能です。

銀行/郵便局からのお振り込み 事前に、当協会のウェブサイト (<https://www.jcancer.jp/donation>) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファクスで送信後、各金融機関よりお振込みください。
※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。

寄付申込書の送付先▶ **Eメール** kifu@jcancer.jp **FAX** 03-3541-4783

オンライン 日本対がん協会のホームページからお申込みください。クレジットカードまたは銀行振込によるご寄付が可能です。

ご利用いただけるクレジットカード
 VISA/MASTER/AMERICANEXPRESS
 JCB/DINERSCLUB



税制上の優遇措置

- 所得税について
寄付金総額の2,000円を超えた額について、その年の課税所得から控除されます(年間総所得額の40%まで)。確定申告の際に、当協会からお送りする領収書を添付してください。
- 法人税について
特定公益増進法人に対する寄付金合計額と特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

寄付特典
 ご希望により朝日新聞地方版紙面へお名前、寄付金額を掲載させていただくほか、一定額以上のご寄付をいただいた法人のご名義は、協会ホームページおよびこの冊子に掲載させていただきます。

遺贈・相続財産・香典のご寄付

遺贈によるご寄付 遺言に基づいて特定の個人や団体に財産を寄付することを「遺贈」といいます。遺言書で一部または全ての財産の受取人として日本対がん協会を指定することで、がん征圧活動に遺産を役立てることができます。

香典・お花料のご寄付 葬儀に寄せられた香典やお花料を社会貢献として寄付することで、会葬者のみなさまに故人の気持ちや人柄を伝えることができます。香典・お花料をいただいた方へのお礼状は、当協会がご用意します。
※相続税控除の対象にはなりませんが、寄付をされたご遺族の所得税から寄付金控除が受けられます。

相続財産からのご寄付 相続された財産をご寄付いただくことで、故人のご遺志、ご遺族の思いをがん征圧活動という社会貢献として遺すことができます。



不動産や株式のご寄付

当協会では規定に基づき、不動産や株式など現物資産によるご寄付もお受けしております。所定のお手続きをいただくことで、みなし譲渡所得税が非課税となります。

商品やサービスを通じたご寄付・参加や協力型のご寄付

スマホやアプリ

QRコード決済や、携帯電話料金と一緒に支払い可能なご寄付です。

事例紹介

- ぼちっと募金 (J-Coin Pay/みずほ銀行)
- つながる募金 (SoftBank)
- Yahoo!ネット募金 (Yahoo!JAPAN)

不要品の活用

ご不用になった本や品物などの、買い取りサービスを通じたご寄付です。ご不用品がご寄付にかかわる、エコなプログラムです。

事例紹介

- チャリボン (バリューブックス)
- キモチと。(BOOKOFF)
- お宝エイド (TMコミュニケーションサービス)

普段のお買い物

お買い物ご利用金額に応じた所定の割合を、各社が負担するご寄付です。お客様さまご自身の負担は一切ありません。

事例紹介

- ピンクリボンカード (オリコカード)
- Stellaカード (ライフカード)

ポイント利用

クレジットカードや携帯電話料金など、各企業のポイントプログラムで貯まったポイントを利用したご寄付です。

事例紹介

- dポイント (NTTドコモ)
- Gポイント (ジー・プラン)
- Stellaカード (ライフカード)

ピンクリボン商品の購入

ピンクリボンマークがついた商品や、ピンクリボン自販機での商品購入がご支援につながるご寄付です。それぞれ、売り上げの一部が寄付されます。

事例紹介

- ピンクリボン自販機 (キリンビバレッジ)
- Newクレープ・キチントさんシリーズ商品 (クレハ)
- トイレットペーパー (丸富製紙)

チャリティイベント参加

チャリティイベントへの参加やチャリティグッズ購入、設置募金箱へのご寄付でご支援いただく方法です。

協働事業

従業員の寄付に企業が同額寄付を上乗せするマッチングギフトや福利厚生制度による寄付、自社製品やテクノロジーを活用した協働事業でご支援いただく方法です。

企業の特性を生かしたご支援で社会貢献が可能です

商品やサービスを通じた売り上げの一部をご寄付いただく方法や、ポイントプログラム・株主優待などの顧客サービスで、顧客や株主とともにご支援いただく方法、自社の強みを生かしたご支援の方法などがございます。詳しくは、ホームページをご覧ください。



お問い合わせ・資料請求

日本対がん協会 寄付担当

平日10時から17時(土日祝日、12月29日～1月3日を除く)

TEL 03-3541-4771 **FAX** 03-3541-4783

Eメール kifu@jcancer.jp

日本対がん協会寄付WEBサイト
<https://www.jcancer.jp/donation>



紺綬褒章

日本対がん協会は、内閣府より公益のために私財を寄付された方へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2020年12月10日以降で、個人の方は500万円以上、団体・企業は1,000万円以上のご寄付をいただいた場合に紺綬褒章授与申請の対象となります。予めお申し出いただいた分納によるご寄付も含まれます。



ご支援をいただいている法人のみなさま

日本対がん協会の活動は、みなさまから寄せられたご寄付により支えられています
今後とも温かいご支援をよろしくお願い申し上げます

朝日新聞

株式会社朝日新聞社

総合教育
生涯学習機関 **ECC**

株式会社ECC

docomo

株式会社NTTドコモ

小野薬品工業株式会社

小野薬品工業株式会社

CANDRIAM
A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

CANDRIAM

がん治療も仕事も。
**両立支援保険
キャピタル損保**

キャピタル損害保険株式会社

よるこびがつなぐ世界へ
KIRIN

キリンビバレッジ株式会社

高め、つくる、そして、支える。
熊谷組

株式会社熊谷組

KUREHA

株式会社クレハ

JCR
Pharmaceuticals

JCRファーマ株式会社

あなたの未来を強くする
住友生命

住友生命保険相互会社

ウーマン スマイル カンパニー
senshukai

株式会社千趣会

ソニー生命

ソニー生命保険株式会社

Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

いつもを、いつまでも。
大鵬薬品

大鵬薬品工業株式会社

チェリー・スロッサム
一般社団法人

一般社団法人チェリー・プロッサム

TERUMO

テルモ株式会社

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人日本医師会

丸富製紙株式会社

丸富製紙株式会社

MUFG 三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ銀行社会貢献基金

明治安田

明治安田生命保険相互会社

明治安田総合研究所

株式会社明治安田総合研究所

RALPH LAUREN

ラルフ ローレン合同会社

RELAY FOR LIFE
JAPAN
CANCER
SOCIETY

リレー・フォー・ライフ全国実行委員会

Akemi

IZA

Uber Eats Japan

エフエムジー & ミッション

ザボディショップジャパン

GAジャパンカンパニー

JCOM

シャルレ

新川電機

RX Japan

秋田朝日放送

朝日広告社

朝日新聞総合サービス

朝日ビルディング

アスプランニング

アツヴィ

アナスタシア ミアレ

有馬芳香堂

アルフレッサ ファーマ

アルペンローゼ

イーウェル

イズミ車体製作所

伊勢半グループ

一の宮カントリー倶楽部

栄研化学

エイブル

エーアンドエス

ASC

エーザイ

エスシーツー

SGホールディングス

エレクター

大分大山町農業協同組合

凰商事

OLIGHT

荻野屋

オリンパス

尾張車体工業

カーブスジャパン

加賀電子

鹿児島放送

かささぎ

カナミックネットワーク

カネカ

関西スーパーマーケット

キャノン

キューソー流通システム

共栄会保険代行

京セラ

栗原

クレスコ

新日本科学

スタージュエリーブティックス

大樹生命保険

高島屋

WDI JAPAN

中外製薬

電通

東芝ビジネスエキスパート

日本口腔ケア学会

ケアネット

慶友会 吉田病院

健美薬湯

抗がん剤曝露対策協議会

興洋海運

国際女性支援協会

コットン・ラボ

コニカミノルタジャパン

埼玉新聞社

サクマ製菓

さくらケーシーエス

サクラファインテックジャパン

サマンサタバサジャパンリミテッド

三栄製菓

資生堂

資生堂 カメリアファンド

社会保険出版社

ジェイメック

ジャノメ

城北ヤクルト販売

信託協会

新潮社

住友ゴムCSR基金

スリーボンド貿易

生命保険協会

ST. MARY'S INTERNATIONAL SCHOOL

セブン&アイ・ホールディングス

仙台銘板

全国銀行協会

太平洋クラブ

第一生命保険

W-harmony

千葉ロッテマリーンズ

中国労働金庫

テラスハートジャパン

東京都医師会

東京東信用金庫

東京ヤクルト販売

東京リボン

東邦薬品

豊洲市場青果連合事業協会

トリプル・インターナショナル・ジャパン

日本冶金工業

博報堂DYホールディングス

ハッピージャパン

フェリシモ

ポーラ

ホクト

良品計画

ワコール

長野朝日放送

長野県労働金庫

名古屋テレビ放送

日刊スポーツ新聞東京本社

日清製粉グループ本社

日本化薬

日本証券業協会

日本ネイリスト協会

日本ファイルコン

日本薬剤師会

パリュープランニング

ハローデイ

パンジー

日立保険サービス

BS朝日

フォーク

富国生命保険

藤井隆広クリニック

プリストル・マイヤーズ スクイブ

北海道キリンビバレッジ

北海道テレビ放送

本町たなか歯科医院

マブチモーター

水谷皮フ科クリニック

三菱UFJインフォメーションテクノロジー

三輪塗装

武蔵野社

ムラコシホールディングス

メドライン・ジャパン

メルクパイクオフファーマ

山口朝日放送

山星屋

ユニ・チャーム

代々木インターナショナルスクール

ライフカード

ライフクリエーション

LINEヤフー

琉球朝日放送

ルックホールディングス

レオパレス21

エリア	支部名	住所	TEL	FAX
北海道・東北	(公財)北海道対がん協会	〒065-0026 札幌市東区北26条東14丁目1-15	011-748-5511	011-748-5512
	(公財)青森県総合健診センター	〒030-0962 青森市佃2丁目19-12	017-741-2336	017-741-2386
	(公財)岩手県対がん協会	〒028-3609 岩手県紫波郡矢巾町医大通2丁目1-6	019-618-0150	019-697-8833
	(公財)宮城県対がん協会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7-30	022-263-1525	022-263-1548
	(公財)秋田県総合保健事業団	〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-6	018-831-2011	018-831-1663
	(公財)やまがた健康推進機構	〒990-9581 山形市蔵王成沢字向久保田2220	023-688-8333	023-688-3734
関東・信越	(公財)福島県保健衛生協会	〒960-8073 福島市南中央4丁目21-2	024-572-3363	024-572-7707
	(公財)茨城県総合健診協会	〒310-8501 水戸市笠原町489-5	029-241-0011	029-241-0332
	(公財)栃木県保健衛生事業団	〒320-8503 宇都宮市駒生町3337-1 とちぎ健康の森3F	028-623-8181	028-623-8586
	(公財)群馬県健康づくり財団	〒371-0005 前橋市堀之下町16-1	027-269-7811	027-269-8928
	(公財)埼玉県健康づくり事業団	〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町江和井410-1	0493-81-6024	0493-81-6747
	(公財)ちば県民保健予防財団	〒261-0002 千葉市美浜区新港32-14	043-246-0350	043-246-8640
	(公財)かながわ健康財団 がん対策推進本部	〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1 神奈川県総合医療会館内	045-243-6933	045-243-2019
	(公財)新潟県健康づくり財団	〒951-8124 新潟市中央区医学町通二番町13	025-224-6161	025-224-6165
	(公財)山梨県健康管理事業団	〒400-0034 甲府市宝1丁目4-16	055-225-2800	055-225-2809
東海・北陸	(公財)長野県健康づくり事業団	〒381-2298 長野市稲里町牧206-1	026-286-6400	026-286-6412
	(公財)富山県健康づくり財団 [富山県健康増進センター]	〒939-8555 富山市越川373	076-429-7575	076-429-7146
	(公財)石川県成人病予防センター	〒920-8201 金沢市鞍月東2丁目6	076-237-6262	076-238-9207
	(公財)福井県健康管理協会	〒910-3616 福井市真栗町47-48	0776-98-8000	0776-98-3502
	(公財)岐阜県教育文化財団	〒502-0841 岐阜市学園町3丁目42 ぎふ清流文化プラザ1F	058-233-5810	058-233-5811
	静岡県対がん協会	〒420-0839 静岡市葵区鷹匠3丁目6-3 静岡県医師会館内	054-245-5655	054-245-5655
	(公財)愛知県健康づくり振興事業団 総合健診センター	〒470-1101 豊明市香掛町石畑142-20	0562-92-9011	0562-92-9013
	(公財)三重県健康管理事業センター	〒514-0062 津市観音寺町字東浦446-30	059-228-4502	059-223-1611
近畿	(公財)滋賀県健康づくり財団	〒520-0834 大津市御殿浜6-28	077-536-5210	077-536-5211
	(一財)京都予防医学センター	〒604-8491 京都市中京区西ノ京左馬寮町28	075-811-9131	075-811-9138
	(公財)大阪対がん協会	〒541-8567 大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター 患者交流棟2F	06-7777-3565	06-6585-0353
	(公財)兵庫県健康財団	〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1-12	078-579-1300	078-579-1400
	(一財)奈良県健康づくり財団	〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町宮古404-7 県健康づくりセンター内	0744-32-0230	0744-32-8664
	(公財)和歌山県総合健診センター	〒640-8319 和歌山市手平2丁目1-2 県民交流プラザ和歌山ビック愛5F	073-435-5206	073-435-5208
中国・四国	(公財)鳥取県保健事業団	〒680-0845 鳥取市富安2丁目94-4	0857-23-4841	0857-23-4892
	(公財)島根県環境保健公社	〒690-0012 松江市古志原1丁目4-6	0852-24-0013	0852-24-0122
	(公財)岡山県健康づくり財団	〒700-0952 岡山市北区平田408-1	086-246-6254	086-246-6258
	(公財)広島県地域保健医療推進機構	〒734-0007 広島市南区皆実町1丁目6-29	082-254-7111	082-254-1168
	(公財)山口県予防保健協会	〒753-0814 山口市吉敷下東3丁目1-1	083-933-0008	083-923-5567
	(公財)とくしま未来健康づくり機構 [徳島県総合健診センター]	〒770-0042 徳島市蔵本町1丁目10-3	088-633-2266	088-633-1811
	(公財)香川県総合健診協会	〒761-8031 高松市郷東町587-1	087-881-4867	087-881-8171
	(公財)愛媛県総合保健協会	〒790-0814 松山市味酒町1丁目10-5	089-987-8200	089-987-8250
	(公財)高知県総合保健協会	〒781-9513 高知市棧橋通6丁目7-43	088-831-4800	088-831-4921
九州・沖縄	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	〒810-0001 福岡市中央区 天神4丁目1-32 メットライフ天神リバーフロントビル2F	092-722-2511	092-722-2563
	(公財)佐賀県健康づくり財団	〒840-0054 佐賀市水ヶ江1丁目12-10 佐賀メディカルセンタービル内	0952-37-3301	0952-37-3061
	(公財)長崎県健康事業団	〒859-0401 諫早市多良見町化屋986-3	0957-43-7131	0957-43-7139
	(公財)熊本県総合保健センター	〒862-0901 熊本市東区東町4丁目11-1	096-365-8800	096-368-6776
	(公財)大分県地域保健支援センター	〒870-0011 大分市大字駄原2892-1	097-532-2167	097-533-6821
	(公財)宮崎県健康づくり協会	〒880-0032 宮崎市霧島1丁目1-2 宮崎県総合保健センター内	0985-38-5512	0985-38-5014
	(公財)鹿児島県総合保健センター	〒890-8511 鹿児島市下伊敷3丁目1-7	099-220-2332	099-220-2883
	(一財)沖縄県健康づくり財団	〒901-1192 沖縄県島尻郡南風原町字宮平212	098-889-6474	098-889-6463

●理事

- 代表理事 会長 垣添 忠生 元国立がんセンター総長
- 代表理事 理事長 梅田 正行 朝日新聞社 顧問
- 常務理事 石田 一郎 日本対がん協会 業務執行理事
- 常務理事 佐野 武 がん研有明病院 病院長
- 常務理事 間野 博行 国立がん研究センター 理事長
- 理事 安斎 隆 東洋大学 理事長、セブン銀行 特別顧問
- 理事 茂松 茂人 日本医師会 副会長
- 理事 中村 史郎 朝日新聞社 代表取締役会長
- 理事 藤戸 方人 生命保険協会 副会長
- 理事 山本 真希 資生堂 DE&I 戦略推進部長

●監事

- 茂木 浩一 朝日新聞社 常務執行役員 財務担当
- 矢野 拓也 公認会計士・税理士

●評議員

- アグネス・チャン 歌手・タレント
- 岸本 葉子 エッセイスト
- 坂下千瑞子 横浜市立みなと赤十字病院 輸血部長
- 佐川 元保 東北医科薬科大学 呼吸器外科客員教授・名誉教授
- 佐々木常雄 東京都立駒込病院 名誉院長
- 寺光 太郎 朝日新聞社 常務執行役員
- 中釜 齊 国立がん研究センター 名誉理事長、日本医療研究開発機構 理事長
- 中川 恵一 東京大学大学院 医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授
- 中野 厚夫 予防医学事業中央会 専務理事
- 野田 哲生 がん研究会 がん研究所 名誉所長
- 藤澤 武彦 千葉大学 名誉教授、ちば県民保健予防財団 理事長
- 松浦 成昭 大阪国際がんセンター 総長、大阪対がん協会 会長
- 森 昌平 日本薬剤師会 副会長
- 山口 建 静岡県立静岡がんセンター 名誉総長
- 山本 秀樹 日本歯科医師会 常務理事